

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	187,577,963	固定負債	62,730,333
有形固定資産	167,489,867	地方債	57,043,896
事業用資産	105,066,746	長期未払金	1,177,918
土地	53,611,753	退職手当引当金	4,463,461
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	77,626,156	その他	45,058
建物減価償却累計額	△ 33,175,095	流動負債	5,561,997
工作物	3,878,815	1年内償還予定地方債	3,895,973
工作物減価償却累計額	△ 1,711,077	未払金	109,105
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	608,565
航空機	—	預り金	948,354
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 220,697	負債合計	68,292,330
建設仮勘定	4,746,347	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	62,051,777	固定資産等形成分	192,111,290
土地	41,717,367	余剰分(不足分)	△ 62,321,670
建物	2,455,847		
建物減価償却累計額	△ 686,425		
工作物	44,671,376		
工作物減価償却累計額	△ 26,578,731		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 10,317		
建設仮勘定	466,133		
物品	2,640,434		
物品減価償却累計額	△ 2,269,090		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	20,088,096		
投資及び出資金	13,632,145		
有価証券	7,506		
出資金	13,624,639		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	210,702		
長期貸付金	70,448		
基金	6,189,519		
減債基金	737,002		
その他	5,452,517		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14,718		
流動資産	10,503,987		
現金預金	4,855,838		
未収金	1,114,822		
短期貸付金	—		
基金	4,533,327		
財政調整基金	4,533,327		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	198,081,950	純資産合計	129,789,620
		負債及び純資産合計	198,081,950

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	70,662,969
業務費用	41,133,372
人件費	10,421,198
職員給与費	8,311,550
賞与等引当金繰入額	608,565
退職手当引当金繰入額	11,038
その他	1,490,045
物件費等	29,787,522
物件費	23,571,606
維持補修費	3,396,097
減価償却費	2,819,819
その他	—
その他の業務費用	924,652
支払利息	245,453
徴収不能引当金繰入額	6,576
その他	672,623
移転費用	29,529,597
補助金等	9,485,703
社会保障給付	15,810,216
他会計への繰出金	3,917,693
その他	315,985
経常収益	3,317,931
使用料及び手数料	901,345
その他	2,416,586
純経常行政コスト	67,345,038
臨時損失	12,157
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12,157
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	—
純行政コスト	67,357,145

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,049,206	185,799,155	△ 56,749,949
純行政コスト(△)	△ 67,357,145		△ 67,357,145
財源	68,479,275		68,479,275
税収等	40,125,826		40,125,826
国県等補助金	28,353,449		28,353,449
本年度差額	1,122,130		1,122,130
固定資産等の変動(内部変動)		6,717,921	△ 6,717,921
有形固定資産等の増加		7,958,883	△ 7,958,883
有形固定資産等の減少		△ 3,004,953	3,004,953
貸付金・基金等の増加		3,078,384	△ 3,078,384
貸付金・基金等の減少		△ 1,314,393	1,314,393
資産評価差額	△ 1,355	△ 1,355	
無償所管換等	△ 404,431	△ 404,431	
その他	24,070	—	24,070
本年度純資産変動額	740,414	6,312,135	△ 5,571,721
本年度末純資産残高	129,789,620	192,111,290	△ 62,321,670

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	67,776,460
業務費用支出	38,246,863
人件費支出	10,362,523
物件費等支出	26,991,846
支払利息支出	245,453
その他の支出	647,041
移転費用支出	29,529,597
補助金等支出	9,485,703
社会保障給付支出	15,810,216
他会計への繰出支出	3,917,693
その他の支出	315,985
業務収入	70,089,818
税込等収入	40,329,778
国県等補助金収入	26,432,419
使用料及び手数料収入	901,215
その他の収入	2,426,406
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>2,313,358</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,480,363
公共施設等整備費支出	8,066,979
基金積立金支出	2,924,565
投資及び出資金支出	139,599
貸付金支出	14,220
その他の支出	335,000
投資活動収入	4,118,143
国県等補助金収入	2,297,162
基金取崩収入	1,304,938
貸付金元金回収収入	8,015
資産売却収入	173,028
その他の収入	335,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,362,220</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,701,252
地方債償還支出	3,686,233
その他の支出	15,019
財務活動収入	9,139,300
地方債発行収入	9,139,300
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>5,438,048</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>389,186</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,518,298</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,907,484</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>161,643</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>786,711</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>948,354</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,855,838</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ  
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ  
ンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性  
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当  
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流  
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の  
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び  
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース  
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払  
いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	— 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	520,467千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年(行ウ)第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和2年(ワ)第586号	損害賠償請求事件	16,380千円
③	東京地方裁判所	令和3年(ワ)第31867号	下水道工事等請求事件	25,577千円
④	千葉地方裁判所松戸支部	令和2年(ワ)第556号	国家賠償請求事件	1,650千円
⑤	千葉地方裁判所	令和3年(ワ)第45号	国家賠償請求事件	4,400千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	1.1	%
将来負担比率	45.1	%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

924,738千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの 3,427,723千円

イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの  
0千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 31,870,750千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	37,119,272千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,110,850千円
将来負担額	76,265,054千円

充当可能基金額	10,699,964千円
特定財源見込額	13,596,310千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,571,078千円

③建物のうち685,319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △3,183,781千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	86,865,060千円	82,957,575千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△3,517,798千円	500千円
資金収支計算書	83,347,262千円	82,958,075千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上し、歳計剰余金の積立を歳出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,313,358千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,297,162千円
未収金の減少	△572,281千円
長期延滞債権の減少	△32,137千円
賞与等引当金の増加	△47,637千円
徴収不能引当金の減少	8,068千円
退職給付引当金の増加	△11,038千円

減価償却費	△2, 819, 819千円
臨時損失	△12, 157千円
臨時利益	0千円
その他	△1, 390千円
純資産変動計算書の本年度差額	1, 122, 130千円

---

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	132,742,742	40,424,975	32,994,101	140,173,616	35,106,870	1,741,718	105,066,746
土地	54,133,488	277,127	798,862	53,611,753	0	0	53,611,753
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	70,121,216	31,388,461	23,883,521	77,626,156	33,175,095	1,612,571	44,451,061
工作物	3,623,605	255,210	0	3,878,815	1,711,077	108,615	2,167,738
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	220,697	20,532	89,847
建設仮勘定	4,553,889	8,504,176	8,311,718	4,746,347	0	0	4,746,347
インフラ資産	88,625,491	2,033,659	1,331,900	89,327,250	27,275,473	943,542	62,051,777
土地	41,547,597	954,701	784,931	41,717,367	0	0	41,717,367
建物	2,381,448	138,399	64,000	2,455,847	686,425	56,512	1,769,422
工作物	44,526,265	148,195	3,084	44,671,376	26,578,731	885,856	18,092,645
その他	16,527	0	0	16,527	10,317	1,174	6,210
建設仮勘定	153,654	792,364	479,885	466,133	0	0	466,133
物品	2,403,088	403,760	166,414	2,640,434	2,269,090	129,299	371,344
合計	223,771,321	42,862,394	34,492,415	232,141,300	64,651,433	2,814,559	167,489,867

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,209,280	75,988,010	1,451,259	6,975,457	539,981	1,330,575	15,572,184	0	105,066,746
土地	2,310,074	36,766,585	882,728	3,487,634	522,302	676,992	8,965,438	0	53,611,753
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	853,224	32,702,525	550,613	3,309,840	220	653,551	6,381,088	0	44,451,061
工作物	44,487	1,712,152	17,918	177,983	13,711	0	201,487	0	2,167,738
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	1,495	64,648	0	0	0	32	23,672	0	89,847
建設仮勘定	0	4,742,100	0	0	3,748	0	499	0	4,746,347
インフラ資産	60,079,513	345,375	0	171	956,936	656,205	13,577	0	62,051,777
土地	40,439,056	67,467	0	171	946,486	264,187	0	0	41,717,367
建物	1,766,938	0	0	0	0	0	2,484	0	1,769,422
工作物	17,689,534	0	0	0	0	392,018	11,093	0	18,092,645
その他	6,210	0	0	0	0	0	0	0	6,210
建設仮勘定	177,775	277,908	0	0	10,450	0	0	0	466,133
物品	0	53,129	97	3,414	0	563	314,141	0	371,344
合計	63,288,793	76,386,514	1,451,356	6,979,042	1,496,917	1,987,343	15,899,902	0	167,489,867

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	50	23	1,379,277	638,605	-638,582	1,379
合計	463	50	23	1,379,277	638,605	-638,582	1,379

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	2,082,754	1,996,863	85,891	5,000	100.00%	85,891	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,562,348	133,026,872	42,900,364	90,126,507	84,382,847	3.04%	2,736,759	0	2,562,348
水道事業会計	33,817	32,597,825	14,233,049	18,364,776	11,583,879	0.29%	53,612	0	33,817
下水道事業会計	1,152,761	56,715,464	47,743,323	8,972,141	7,368,939	15.64%	1,403,558	0	1,152,761
株式会社流山ツーリズムデザイン	25,000	41,783	4,202	37,581	25,000	100.00%	37,581	0	25,000
合計	3,778,926							0	3,778,926

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
流鉄株式会社	1,000	1,826,515	1,366,075	460,440	38,000	2.63%	12,117	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,508,110	814,450	1,693,661	12,500	8.00%	135,493	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,044,460	320,200	2,724,260	800,000	0.11%	3,065	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	4,582	758,995,000	632,080,000	126,915,000	37,550,000	0.01%	15,488	0	4,582	4,761
千葉県農業信用基金協会	1,670	266,427,000	258,982,000	7,445,000	7,445,000	0.02%	1,670	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,645,573,529	1,561,802,708	83,770,821	83,770,821	0.02%	17,313	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	180,586	4,018	176,568	176,568	0.35%	622	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	1,057,380	381,745	675,635	675,635	0.32%	2,168	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,312,358	80,905	2,231,453	2,231,453	0.09%	2,000	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	668,642	567	668,075	668,075	0.66%	4,422	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	527,267	1,048	526,219	526,219	0.54%	2,863	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,506,366	372,776	1,133,590	1,133,590	0.16%	1,800	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	282,409	1,499	280,910	280,910	0.52%	1,450	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,628,299	344,393	2,283,907	2,283,907	0.27%	6,106	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	200,944	41,091	159,853	60,000	0.17%	266	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	765,517,000	581,099,000	184,418,000	185,016,000	5.30%	9,766,331	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	147,721	0	7,200	7,200
合計	9,853,196							0	9,853,196	9,853,375

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,327			4,533,327	4,533,327
	育英資金給付基金	その他	33,569			33,569	33,569
	減債基金	減債	737,002			737,002	737,002
	災害救助基金	その他	70,304			70,304	70,304
	健康福祉基金	その他	135,833			135,833	135,833
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	3,469			3,469	3,469
	ふるさと緑の基金	その他	512,563			512,563	512,563
	ふるさと21まちづくり基金	その他	72,926			72,926	72,926
	国際交流基金	その他	52,970			52,970	52,970
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	645,074			645,074	645,074
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	1,974,415			1,974,415	1,974,415
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	446,616			446,616	446,616
	初石駅施設整備基金	その他	133,277			133,277	133,277
	白みりんミュージアム基金	その他	11,313			11,313	11,313
	森林環境基金	その他	35,831			35,831	20,589
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000			20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0			0	0
土地開発基金	その他	170,805		1,133,552		1,304,357	1,304,357
合 計		9,589,294	0	1,133,552	0	10,722,846	10,707,604

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	70,448	0			70,448
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	41,720	0		41,720
	入学準備金貸付金	1,504	0		1,504
	保育士修学資金貸付金	6,248	0		6,248
	看護師等修学資金貸付金	20,976	0		20,976
合計	70,448	0	0	0	70,448

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>税等未収金</b>	<b>177,541</b>	<b>14,497</b>
市民税	127,270	10,031
固定資産税	38,661	3,178
軽自動車税	3,362	632
市たばこ税	0	0
都市計画税	8,248	656
<b>その他の未収金</b>	<b>33,161</b>	<b>221</b>
分担金及び負担金	608	198
使用料及び手数料	32,177	23
国県支出金	0	0
諸収入	376	0
<b>合 計</b>	<b>210,702</b>	<b>14,718</b>

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>税等未収金</b>	<b>156,086</b>	<b>0</b>
市民税	97,888	0
固定資産税	46,397	0
軽自動車税	2,182	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	9,619	0
<b>その他の未収金</b>	<b>958,736</b>	<b>0</b>
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1,975	0
国県支出金	924,579	0
諸収入	32,182	0
<b>合 計</b>	<b>1,114,822</b>	<b>0</b>

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>	<b>39,947,884</b>	<b>1,991,657</b>	<b>17,826,308</b>	<b>7,577,019</b>	<b>13,432,417</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,112,140</b>
一般公共事業	8,764,074	496,869	3,032,275	5,435,848	294,169	0	0	0	0	1,782
防災・減災・国土強靱化	236,500	0	236,500	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	13,080	867	0	6,680	6,400	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	24,104,985	1,011,853	14,239,446	831,824	8,991,515	0	0	0	0	42,200
一般単独事業	5,634,920	339,784	56,269	1,223,609	4,106,915	0	0	0	0	248,127
その他(通常)	1,194,325	142,284	261,818	79,058	33,418	0	0	0	0	820,031
<b>【特別分】</b>	<b>20,991,985</b>	<b>1,904,316</b>	<b>20,011,915</b>	<b>934,778</b>	<b>45,292</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
臨時財政対策債	20,724,702	1,811,392	19,744,632	934,778	45,292	0	0	0	0	0
減税補てん債	263,083	91,874	263,083	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	4,200	1,050	4,200	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>60,939,869</b>	<b>3,895,973</b>	<b>37,838,223</b>	<b>8,511,797</b>	<b>13,477,709</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,112,140</b>

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
60,939,869	58,927,085	1,302,005	675,011	6,933	7,346	10,399	11,090	0.39%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
60,939,869	3,895,973	4,074,679	4,273,432	4,527,236	4,265,173	18,968,843	13,501,508	6,500,681	932,344

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,452,423	11,038	0	0	4,463,461
賞与引当金	560,928	608,565	560,928	0	608,565
徴収不能引当金	22,786	6,576	14,644	0	14,718
合計	5,036,137	626,179	575,572	0	5,086,744

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	対象事業者	928,670	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	木地区一体型特定土地区画整理単 独費負担金	千葉県	435,856	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	323,072	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	83,709	千葉県施行の街路整備事業に係る負担金
	小規模保育事業所整備補助金	対象事業者	22,862	小規模保育事業所が行う施設整備に係る補 助金
	その他		106,601	
	計		1,900,770	
その他の補助金等	私立保育所等運営事業補助金	対象事業者	2,197,328	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,443,721	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担 金
	臨時特別給付金	市民	1,145,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に 係る補助金
	子育てのための施設等利用給付費 (未移行幼稚園分)	対象事業者	914,666	幼児教育・保育の無償化に係る補助金
	その他		1,884,218	
	計		7,584,933	
合 計		9,485,703		

### 3.純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	30,803,982	
		地方譲与税	360,610	
		利子割交付金	22,230	
		配当割交付金	232,385	
		株式譲渡所得割交付金	295,459	
		地方消費税交付金	3,813,726	
		法人事業税交付金	154,317	
		地方特例交付金	413,427	
		地方交付税	2,743,266	
		交通安全対策特別交付金	20,773	
		分担金及び負担金	1,167,940	
		寄附金	52,264	
		繰入金	0	
		環境性能割交付金	45,447	
	小計	<b>40,125,826</b>		
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	1,998,382
		経常的補助金	国県等補助金	26,355,067
		小計	<b>28,353,449</b>	
		合計	<b>68,479,275</b>	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	67,357,145	26,355,067	3,178,800	34,377,280	3,445,998
有形固定資産等の増加	7,958,883	1,998,383	5,960,500	0	0
貸付金・基金等の増加	3,078,384	0	0	52,264	3,026,120
その他	0	0	0	0	0
合計	78,394,412	28,353,450	9,139,300	34,429,544	6,472,118

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,855,838
合計	4,855,838